



第12期 決算説明資料

2019年2月13日

株式会社sMedio

(東証マザーズ：3913)

本資料の複写、転用はしないで下さい

- ◆ 本資料は、2019年2月13日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社（連結子会社を含む）の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込み、または予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- ◆ これらの将来の展望には、様々なリスクや不確実性が内在しています。既知、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと保証することはできず、実際の結果が将来の展望と著しく異なることもありえます。
- ◆ 本資料中の数値は、単位未満切捨てで表示しており、その影響で表中の合計と一致していない場合があります。

会社概要

- 会社概要 5
- 当社のミッション 6

2018年12月期 決算概要

- 2018年ハイライト 11
- 連結決算概要 12
- 4K/8K高解像度ソリューションの着実な受注 17
- AI+IoT分野での主要パートナー獲得 18

2019年業績予想・事業戦略

- 2019年ハイライト 23
- 2019年の事業戦略 26
- sMedioの基本ビジネスモデル 27
- 4K/8K高解像度ソリューションの進捗と戦略 28
- AI+IoTの進捗と戦略 29

マーケットデータ

- マーケットデータ 30

The logo for sMedio, featuring the text "sMedio" in a bold, sans-serif font. The "s" is dark blue, "Medio" is dark blue with a red dot over the "i", and "io" is dark blue. A small satellite icon is positioned above the "o". The logo is centered within a white circle with a thick blue border.

sMedio

会社概要

会社概要

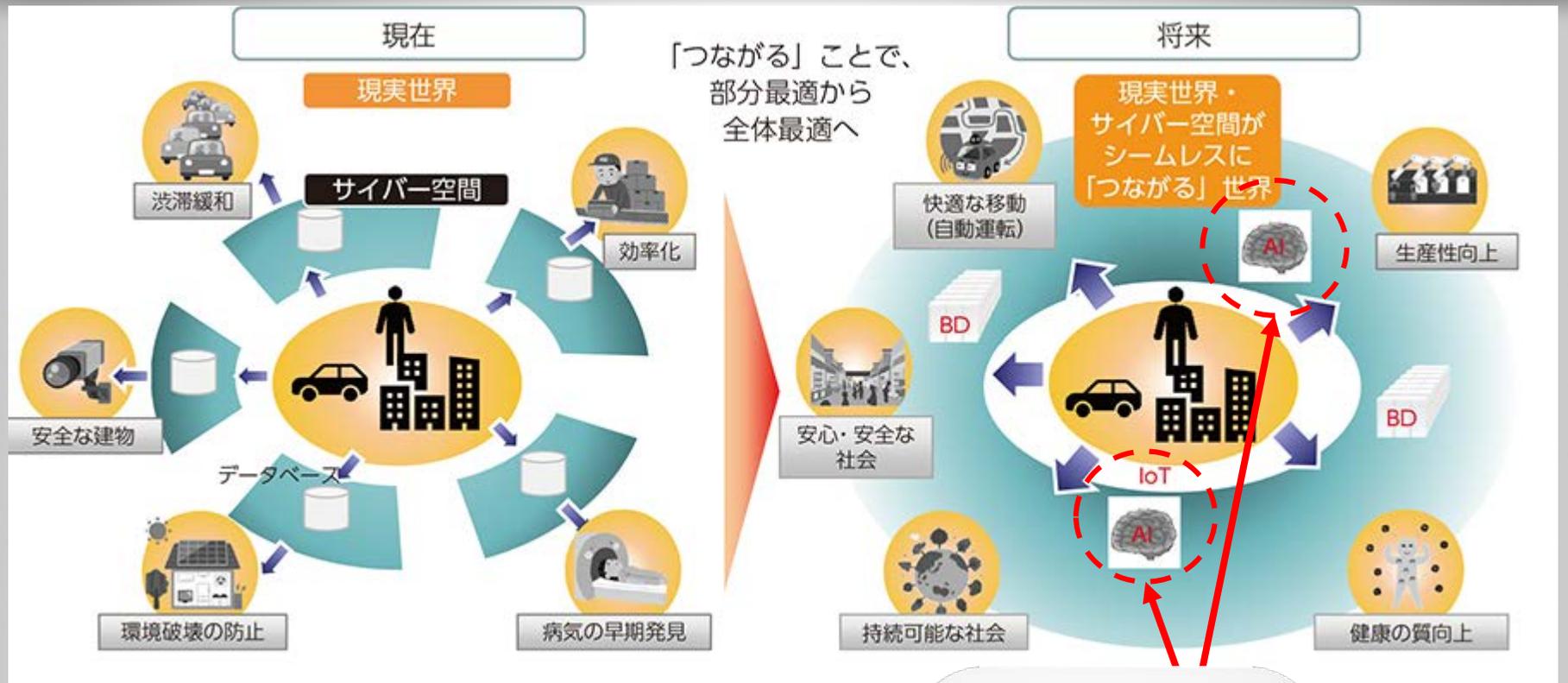
社 名	株式会社 s M e d i o （東証マザーズ：3913）
所 在 地	東京都中央区新川2-3-1 セントラルスクエア 8F
設 立 年 月 日	2007年3月16日
代 表 者	岩本 定則
資 本 金	507百万円 （2018年12月31日時点）
従 業 員 数	社員数71名（役員を含む）（支配権のある子会社含む：2018年12月31日時点）
子 会 社	(株)情報スペース、タオソフトウェア(株)、sMedio Technology(Shanghai)、sMedio America
開 発 拠 点	中国：上海 日本：東京、岡山、福岡、北九州
主 幹 事 証 券	S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社
監 査 法 人	EY新日本有限責任監査法人
主 な 取 引 先	Microsoft Corp.、株式会社NTTドコモ、株式会社東芝、シャープ株式会社、富士通株式会社、NECパーソナルコンピュータ株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、ソースネクスト株式会社、セイコーエプソン株式会社、Videon Central Inc.、Corel Corporation. （順不同）

デジタル・トランスフォーメーションを加速する。

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させる。」をキーワードとして製品・技術開発に尽力しています。

デジタル・トランスフォーメーション社会実現には、AI（人工知能）を活用したIoTプラットフォーム（情報基盤）をベースとしたサービスが不可欠であり、当社は、AIとIoTプラットフォーム分野への投資を強化しています。

デジタル・トランスフォーメーション社会における当社の役割



sMedio Smart Solution
AI+IoTを活用したサービス・ソリューションを提供



VISUALIZATION
可視化



ANALYSIS
分析



EASONING&COPING
推論/対処



DEVICE MANAGEMENT
機器管理



SECURITY
セキュリティ



PRIVACY PROTECTION
プライバシー保護

*総務省 平成30年度版 情報通信白書 第1部
P4 図表0-2-1-1を引用

当社の保有技術

マルチメディア デジタル家電組込み ソフトウェア

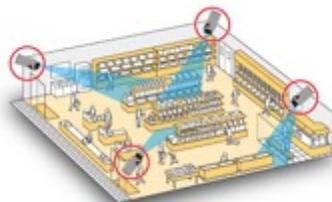
大手家電、PCメーカーに
最新の映像、音響再生
ソフトウェアを提供。

数千万台に搭載実績



映像解析・分析 ソフトウェア

画像・映像解析技術の
応用製品を、国内の
トップメーカーと共同開発



IoT・ネットワーク 関連サービス

無線通信技術
ネットワーク技術による
スマートホーム向けソフトウェア



セキュリティ プライバシー 関連ソフトウェア



自社保有技術をフル活用した一気通貫のAI+IoTソリューションを提供します。

AI+IoT分野

- ディープ・ラーニングによる画像認識技術。
- IoT機器、エッジ端末、クラウドまで様々なレイヤーでの組み込みが可能。
- お客様のニーズに合わせて、エンドツーエンドの一気通貫ソリューションが提供できる。

4K/8K映像分野

- 大手家電メーカーが自社開発できない、他社が追随できない製品・技術を保有している。（組み込みブラウザ、4K/8K高解像度再生プレイヤー）
- 既存顧客に対し、複数ソフトウェアソリューションを供給できることにより、ライセンス収入の向上が可能。

AI+IoT、4K/8K映像共通

- 業界大手の先行パートナーを獲得、いち早く市場投入、収益につなげることができる。



2018年12月期
決算概要

2018年ハイライト

01 下期失速、期初予算を大幅に下回る

	期初予想	修正予想	実績
売上高	1,134	990	985
営業利益	18	△113	△107

(単位：百万円未満切捨)

- 上期：当社製品が搭載されたパソコン等の出荷数が予定に届かず苦戦するが、売上原価や販管費をコントロールできたことにより、期初予想利益（上期）を上回り推移。
- 下期：ライセンス収入は計画通り推移するが、上期の減収分を取り戻せず。複数の大型開発案件の失注や期ズレの影響および複数の開発案件で開発工数が想定を上回った影響より、下期で失速する結果に。

02 4K/8K高解像度ソリューションの着実な受注

- シャープ AQUOS 4Kレコーダー（出荷開始）
- シャープ AQUOS 4Kチューナー（出荷開始）
- 大手電機メーカー 4K TV（受注済み、開発中）
- 大手電機メーカー 4Kレコーダー（採用決定）

03 AI+IoT分野での主要パートナー獲得

- 西松建設とAIによる分析と推論を行う「山岳トンネルAIソリューション」の共同開発プロジェクトをスタート。
- ウエストホールディングスと業務提携を発表。発電所・ビル・住宅での電力見える化と予測の実現を目指す。
- 協栄産業、エレマテックと代理店契約を締結。

連結決算概要 (PL)

単位：百万円未満切捨て

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前期比	
売上高	1,282	1,056	985	△71	△6.7%
売上原価	618	543	548	4	0.9%
売上原価率	48.2%	51.4%	55.6%	4.2%p	
売上総利益	664	513	437	△75	△14.8%
販管費	488	573	544	△29	△5.1%
営業利益	175	△60	△107	△46	
営業利益率	13.7%	△5.8%	△10.9%	△5.2%p	
営業外収益	3	2	2	△0	△10.8%
営業外費用	140	4	2	△1	△37.5%
経常利益	38	△61	△107	△45	
特別利益	－	0	－	△0	△100.0%
特別損失	1	44	0	△43	△98.0%
税金等調整前当期純利益	36	△106	△108	△2	
法人税等	40	35	1	△33	△94.6%
非支配株主に帰属する当期純利益	0	－	－	－	
親会社株主に帰属する当期純利益	△4	△141	△110	31	

- (売上高) 当社ソフトウェア搭載機器の出荷台数の減少および前期の子会社での開発収入の反動減により、71百万円の減収となった。
- (売上原価) 初期開発での開発工数が想定を上回り、損失が発生した開発案件が発生したことなどで原価がかさみ、売上原価率が上昇した。
- (販管費) 本社移転関連費用（16百万円）の剥落やのれん償却負担減少（14百万円）などで減少した。
- (営業利益/経常利益) 減収に加え、売上原価率が上昇し、前期比で赤字が拡大した。
- (最終利益) 前期の特別損失（減損損失）がなくなり、さらに、税金費用の減少のため、前期比で赤字幅は縮小した。

連結決算概要 (BS)

単位：百万円未満切捨て

資産	2016年 12月末	2017年 12月末	2018年 12月末	前期末比
現金及び預金	1,364	1,218	1,083	△135
売掛金	78	57	47	△10
棚卸資産	379	245	119	△126
その他	51	34	42	8
流動資産合計	1,874	1,556	1,293	△263
有形固定資産	18	23	21	△1
ソフトウェア	57	39	24	△14
のれん	185	117	85	△32
その他	2	1	1	△0
無形固定資産合計	245	158	111	△47
投資その他資産	27	27	23	△3
固定資産合計	291	209	156	△52
資産合計	2,166	1,766	1,450	△316

負債・純資産	2016年 12月末	2017年 12月末	2018年 12月末	前期末比
買掛金	33	28	49	20
短期借入金	133	125	124	△1
未払法人税等	7	27	6	△21
預り金	9	82	8	△74
賞与引当金	1	2	2	△0
その他	59	66	74	7
流動負債合計	245	333	265	△68
長期借入金	249	124	－	△124
その他	18	13	8	△5
固定負債合計	268	138	8	△129
資本金・資本剰余金	1,163	1,174	1,176	1
利益剰余金	471	329	219	△110
自己株式	△0	△227	△227	－
その他	18	17	7	△9
純資産合計	1,652	1,294	1,175	△118
負債・純資産合計	2,166	1,766	1,450	△316

(資産)

- ・ 棚卸資産は、前払いしたロイヤリティの払い出しによる減少137百万円などで126百万円減少した。
- ・ 現金及び預金は、米国の子会社での預り金を返金したことなどで135百万円減少した。

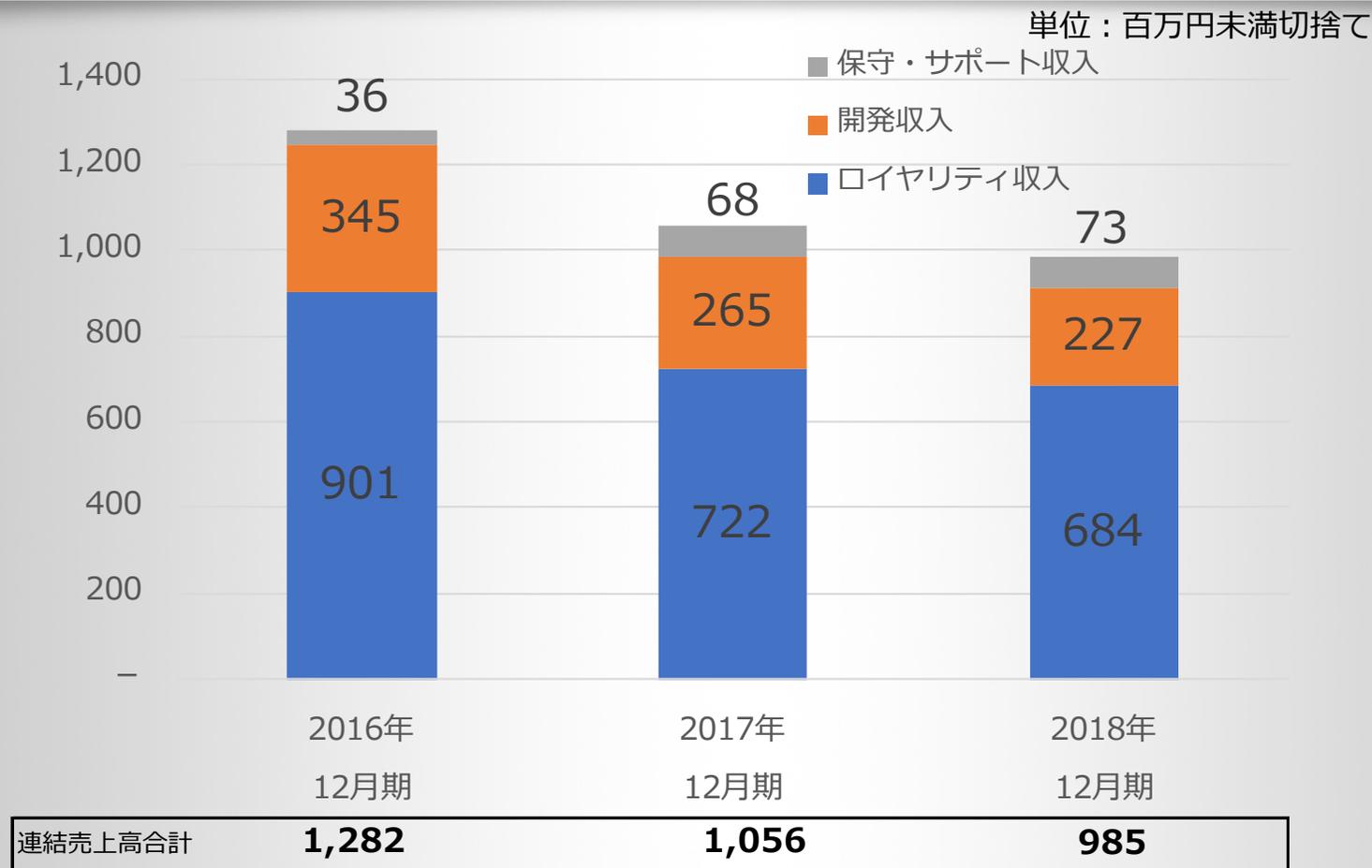
(負債)

- ・ 約定返済により、長短合わせて借入金が125百万円減少した。
- ・ 米国の子会社での預り金を返金したことなどで、預り金が74百万円減少した。

(純資産)

- ・ 当期純損失を110百万円計上したことで減少した。

形態別連結売上高推移



(ロイヤリティ収入)

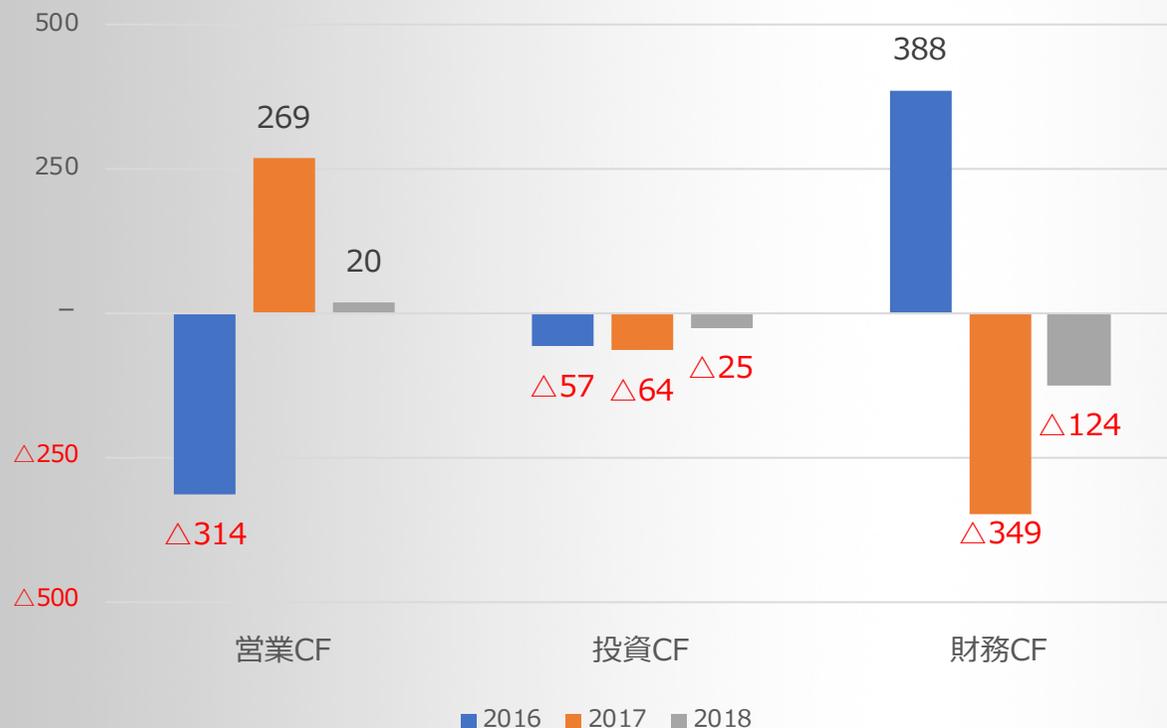
当社ソフトウェア搭載機器の出荷数が低迷したことで減少した。

(開発収入)

AI関連の開発収入が増加したが、前期の子会社での開発案件の反動減により、前期比で減少した。

連結決算概要 (CF)

(単位：百万円未満切捨)



(営業CF)

2018年は、20百万円のプラスを確保。2016年のマイナスは、ロイヤリティの前払いを実施した影響。

(投資CF)

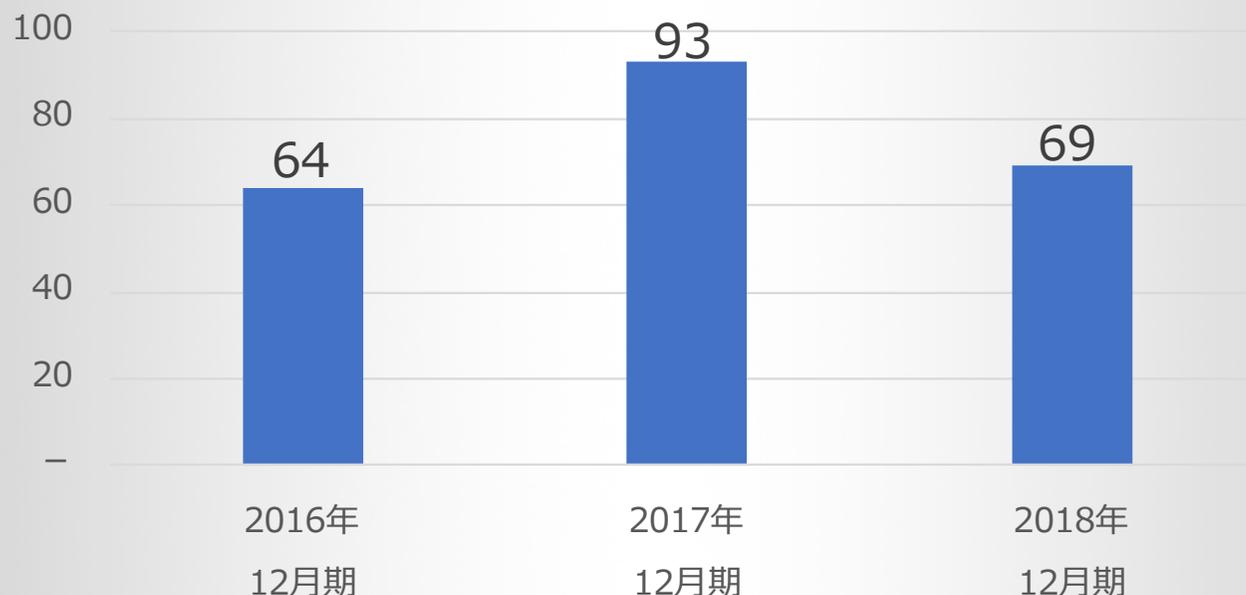
2018年は、2017年の本社移転に伴う支出が減り、マイナス幅が縮小。

(財務)

2016年に借り入れた資金の約定返済により、2018年はマイナス。2017年は自己株取得をしたことでマイナス幅がさらに大きかった。

研究開発費の推移

単位：百万円未満切捨て



研究開発の主な対象は、前第2四半期（平成29年6月）まではVR関連製品であったが、前第3四半期（平成29年7月）以降に、AI関連とブラウザ関連の比重が増し、研究開発費全体が増加していた。

当期の研究開発費が前年同期を下回ったのは、当第3四半期（平成30年7月）以降、AI関連とブラウザ関連での受注確定が増え、研究開発費の対象となる内部開発人件費が減少したことで、研究開発費全体の伸びが抑制されたことによる。

（注）当社の研究開発費は、受注決定前までの先行開発期間にかかる内部開発人件費を主としています。そのため、研究開発費の水準の評価にあたっては、受注済案件への開発リソース配分を増やすと、研究開発費は減少する傾向にある点にご留意ください。

4K/8K高解像度ソリューションの着実な受注

2018年12月1日にサービス開始した「新4K/8K衛星放送」の機会を捉え、大手家電メーカー製品への採用が決定。

当社製品

- tourbillon(組込みブラウザ)
- Valution BD(4K/8K再生エンジン)



顧客状況

- シャープ AQUOS 4Kレコーダー: tourbillon / Valution BD搭載 (出荷開始)
- シャープ AQUOS 4Kチューナー: tourbillon搭載 (出荷開始)
- 大手家電メーカー 4K TV : tourbillon搭載 (受注済・開発中)
- 大手家電4Kレコーダー : Valution BD搭載 (採用決定)

AI+IoT分野での主要パートナー獲得

建設：西松建設

- 山岳トンネルAIソリューション
- 国交省が提案する建設現場での全面的ICT導入を目的としたi-Construction推進の取り組みの一環。



電力：ウエストホールディングス

- 発電所・ビル・住宅での電力見える化と予測



商社：協栄産業、エレマテック

- 産業界に強い商社とアライアンスを組むことでさらなる案件獲得を目指す。

KYOEI

エレマテック

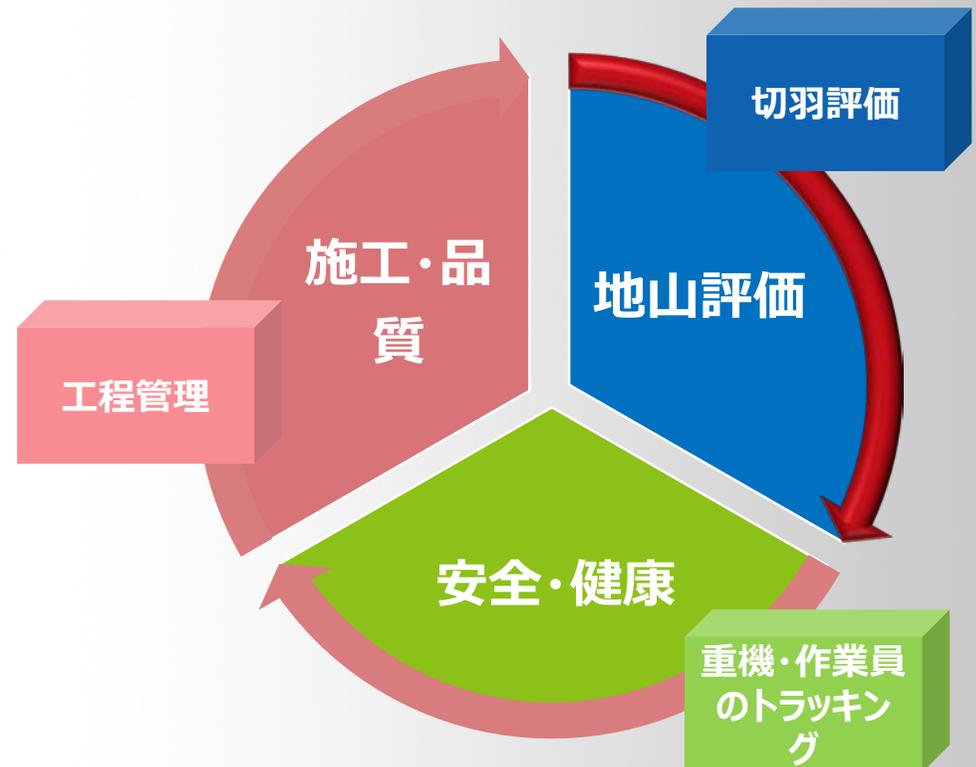


様々な業界の課題を解決するための
業界特化・課題解決型AI+IoTソリューション(sMedio Smart Solutions)
の提供を目指す。

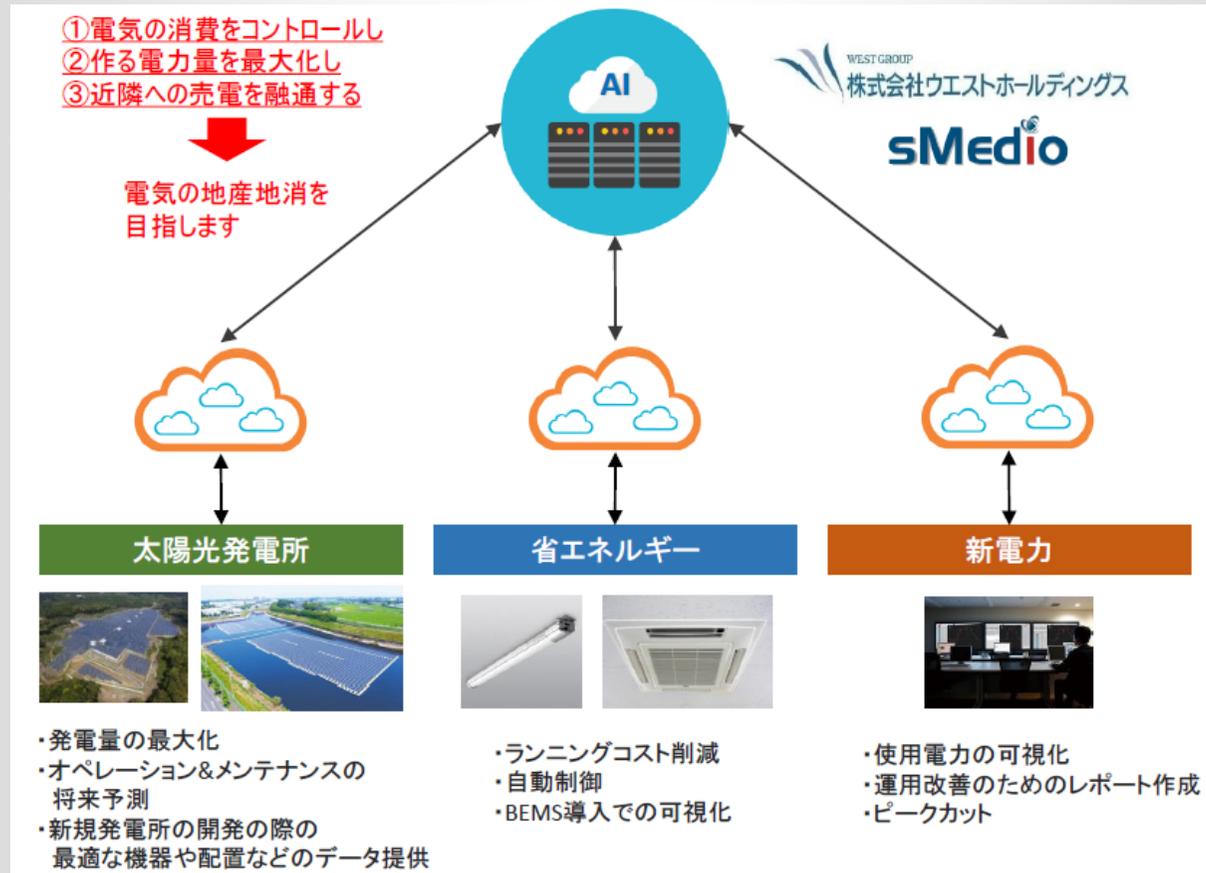
西松建設「山岳トンネルAIソリューション」向けにAIを活用したシステムの共同開発をスタート

山岳トンネルAIソリューションは、3つの局面での課題をsMedioの画像処理技術とAIによる物体認識ソリューションで解決する。

- 1. 施工・品質**
トンネル内の繰り返し行われる工程の認識をトンネル内に設置したカメラで認識。リモートで進捗を把握できる。
- 2. 地山評価**
トンネル内の掘削面を切羽（きりは）といい、その切羽のパターンをAIが認識することにより、切羽の強度を認識する。今まで、経験者に頼っていた経験や勘をアシストする。
- 3. 安全・健康**
重機作業と作業員のトラッキングを行い重機作業での事故をAIで防止する。



ウエストホールディングスとの業務提携契約を締結



高圧・特別高圧太陽光発電所 250か所、
低圧太陽光発電所 6,700か所、
一般住宅向け太陽光発電システム
35,000件の施工実績

LED照明 435,000灯、
空調機器 2,500基の
設置実績

供給件数 6,728件
供給電力数 678,297kW
新電力需給ランキング 全国15位 (2018/10現在)

協栄産業・エレマテックとの代理店契約を締結 産業界に強い商社とアライアンスを組み、 さらなる案件獲得を目指す。

KYOEI

設立 : 1947年10月
資本金 : 31億 61百万円
売上 : 548億34百万円 (連結)
社員数 : 1,042名 (連結)

電子部品、金属材料、産業機器等の販売に加え、ソフトウェアやシステムソリューションの開発の総合商社。

sMedio AI TechnologiesによるロボットやAIの技術を利用した応用製品へのSIおよび拡販に期待。

エレマテック

設立 : 1947年4月
資本金 : 21億42百万円
売上 : 1,962億38百万円 (連結)
社員数 : 1,179名 (連結)

電子部品の販売を目的としたエレクトロニクスメーカーを主要販売先とする総合商社。

顧客ニーズにマッチした製品の企画開発力にも定評があるsMedio AI Technologiesを活用した製品の拡販に期待。



2019年業績予想 ・事業戦略

売上高	1,063百万円(前期比7.9%増)
営業損益	△35百万円(前期より72百万円縮小)
最終損益	△52百万円(前期より58百万円縮小)

上期：弊社ソフトウェアが搭載されるPC・デジタル家電の出荷数が引き続き下降トレンドで赤字予想。

下期：4K/8K高解像度ソリューションの開発収入やライセンス収入等の増加にて四半期黒字化達成を見込む。

2019年想定為替レート

単位：百万円未満切捨て

通貨	円レート (円)	為替感応度（1円円高になった場合）			
		売上高	売上原価	販管費	営業利益
米ドル	110.00	△3	△1	△0	△1
人民元	16.50	-	△2	△2	+5

※2018年12月末時点で為替予約（人民元買/円売）を付した取引および業績予想策定時に円建て金額が確定した米ドル建て取引は、為替感応度の算定上、為替リスクは存在しないものとしています。

2019年業績予想

通期での増収を見込む一方、ロイヤリティ収入の回復は下期からで、開発収入による増収が大きく、赤字幅の半減にとどまる。

	2016年	2017年	2018年	2019年	単位：百万円未満切捨て	
	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	前期比	
売上高	1,282	1,056	985	1,063	78	7.9%
売上原価	618	543	548	572	24	4.4%
売上原価率	48.2%	51.4%	55.6%	53.8%	△1.8%p	
売上総利益	664	513	437	491	54	12.4%
販管費	488	573	544	527	△17	△3.2%
営業利益	175	△60	△107	△35	71	
営業外収益	3	2	2	—	△2	△100.0%
営業外費用	140	4	2	—	△2	△85.3%
経常利益	38	△61	△107	△36	71	
特別利益	—	0	—	—	—	
特別損失	1	44	0	—	—	△100.0%
税金等調整前当期純利益	36	△106	△108	△36	72	
法人税等	40	35	1	16	14	755.2%
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—	—	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	△3	△141	△110	△52	57	

ロイヤリティ収入の推移



開発収入の推移



(上期)
4K/8K高解像度ソリューションの開発案件を主体に、ロイヤリティ収入の落ち込みをやわらげる。

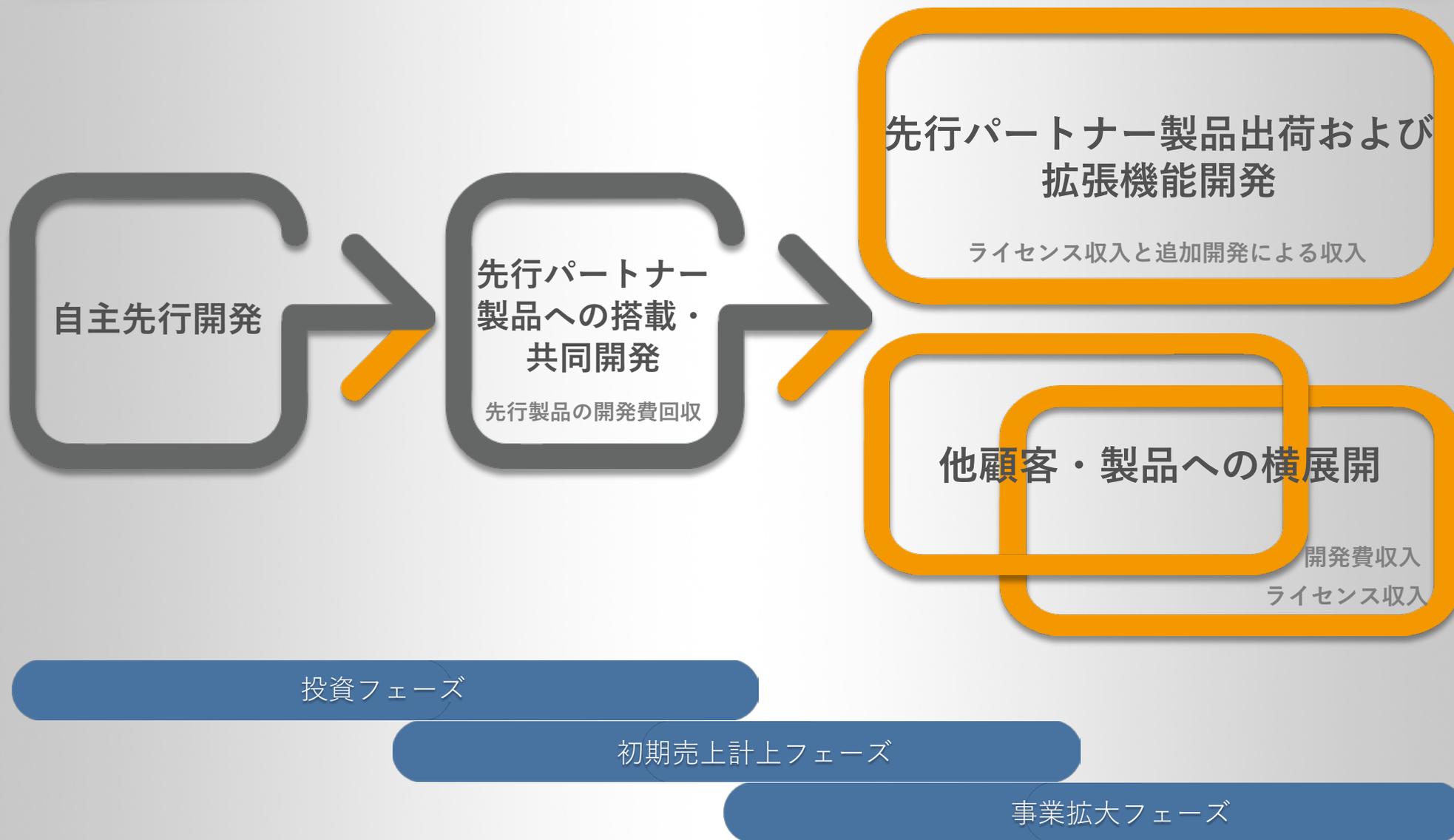
(下期)
上期での4K/8K高解像度度ソリューションの開発案件に関するロイヤリティ収入が立ち上がり、ロイヤリティ収入の回復につなげる。

開発案件は、2020年の開発案件に向け、4Qでは野心的な目標を設定。

単位：百万円未満切捨

	2019				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
ロイヤリティ収入	154	175	188	168	686
開発収入	69	79	68	104	321
保守・サポート収入	13	13	13	13	55
合計	238	269	270	285	1,063

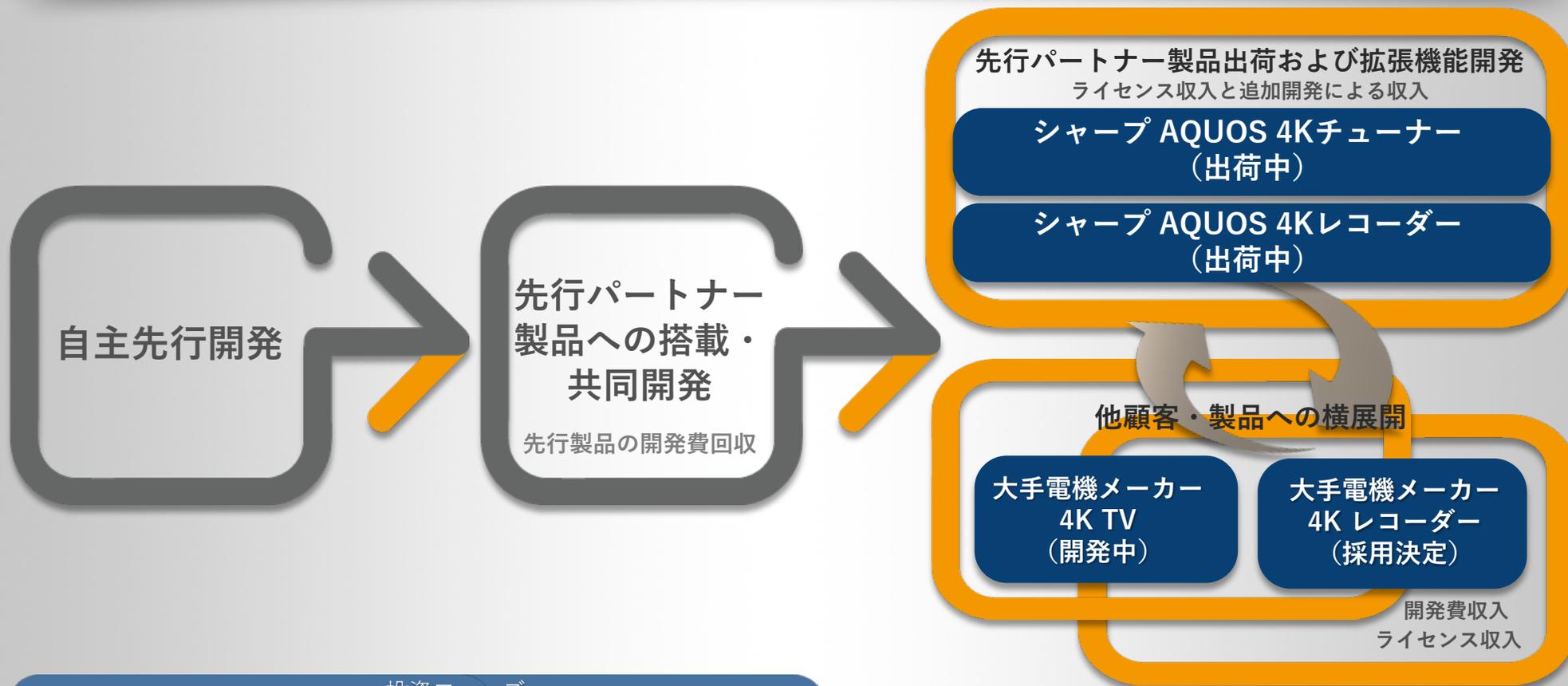
- ◆ 放送サービスの高度化に向けた「4K8K高解像度ソリューション」の強化。
- ◆ 「AI + IoT」による生産性向上とサービスの高付加価値化のプラットフォーム構築。



投資フェーズ

初期売上計上フェーズ

事業拡大フェーズ

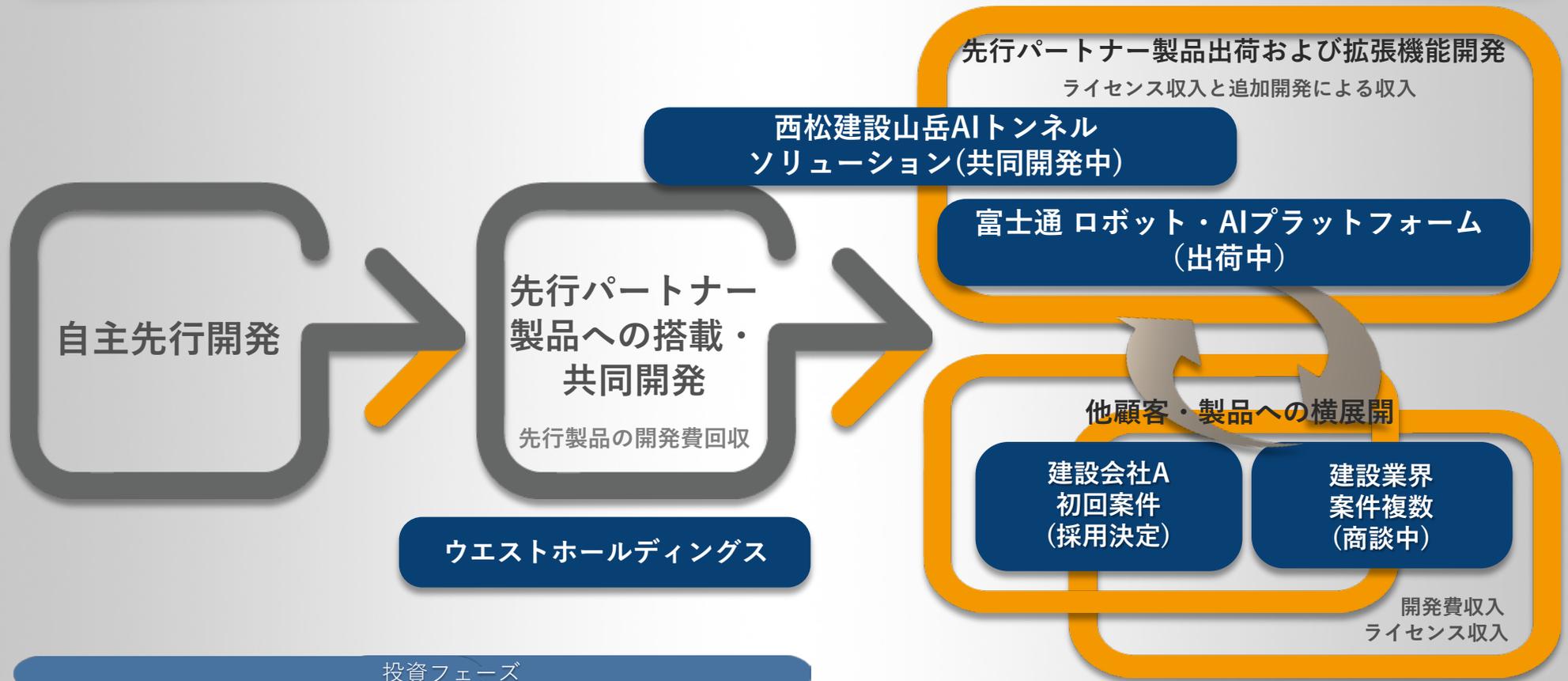


投資フェーズ

初期売上計上フェーズ

事業拡大フェーズ

売上目標：1.9億円
大型4K TV案件の納入に全力
完成品の横展開を加速



投資フェーズ

初期売上計上フェーズ

事業拡大フェーズ

売上目標：1.1億円
AIソリューションを活用したクラウドサービス
IoTデバイスを活用したクラウドサービス

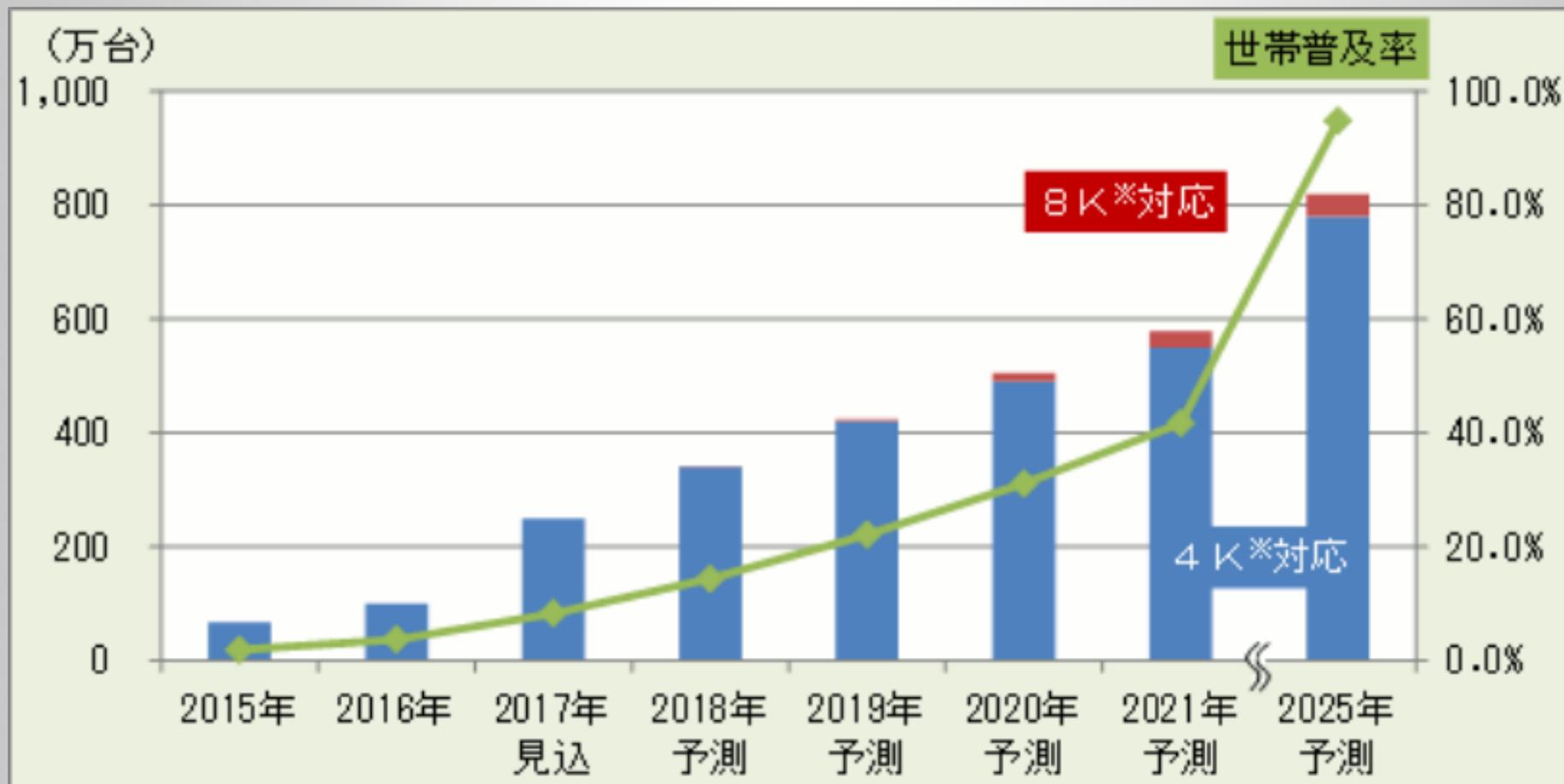
The logo for sMedio, featuring the word "sMedio" in a bold, sans-serif font. The "s" is dark blue, "Medio" is white with a blue outline, and the "i" is red. A small globe icon is positioned above the "o". The logo is centered within a white circle that has a thick blue border.

sMedio

マーケットデータ

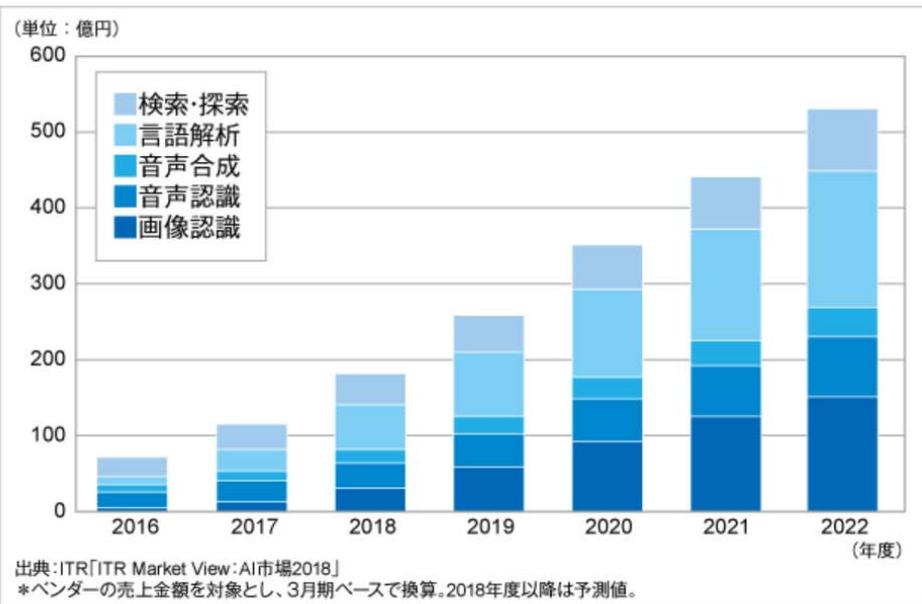
放送サービスの高度化に向けた4K8K対応TVの国内市場

■ 4K・8K対応TVの国内需要



富士キメラ総研 『4K・8Kビジネス／市場の全貌 2018』 (2018/2/20)

AI、IoT 国内市場規模の予測



AI主要5市場規模推移および予測

富士キメラ総研 AI主要5市場規模推移および予測 (2018/12)

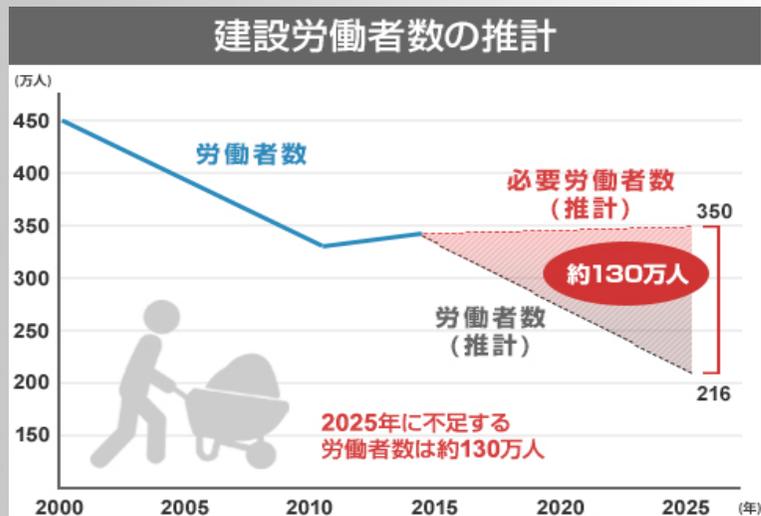
1. 国内IoT市場 支出額予測、2017年～2022年



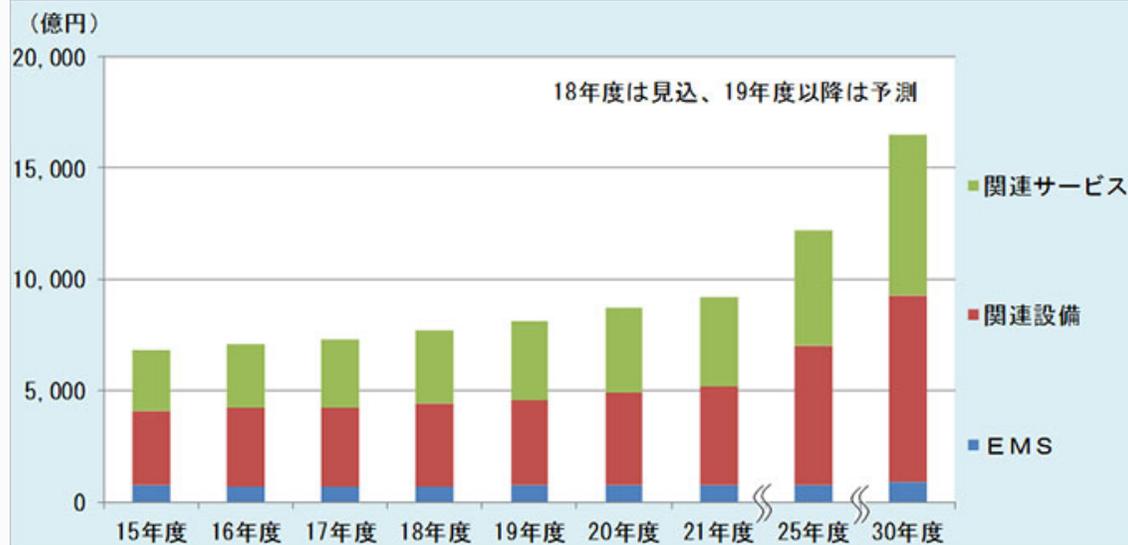
IDC Japan 国内IoT市場 支出額予測 (2018/3)

AI + IoTによる生産性向上とサービスの高付加価値化

建設業におけるi-Construction(国土交通省)による生産性向上



電力業における付加価値の高い再生エネルギー基盤戦略



富士経済 2018/09/11

4K/8K高解像度ソリューションと
AI+IoTへの
集中投資を継続してまいります。

